

補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習部 市民スポーツ課

（1）補助金の内容

名	称	スポーツ推進委員連絡協議会活動費補助金	
交 付 開 始 年 度	昭和57年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市スポーツ推進委員連絡協議会		
交付の目的・必要性	浦安市スポーツ推進委員が、市民の健康増進・体づくりを目指して、いつでも、どこでも、誰でも手軽に出来る軽スポーツ、ニュースポーツ等の普及を目指し活動することを目的としています。		
対象事業の内容	中央地区、新浦地区の2地区でミニバレーボール、インディアカ、ドッチビーなどの軽スポーツを地区活動として、実施している。その他、軽スポーツ大会、ウォーキング事業の企画・活動を行っている。		
形 態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	事業計画の内容 予算書の内容及び補助対象経費	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	事業報告の内容及び成果 決算書の内容及び補助対象経費	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	中央、当代島、高洲、日の出公民館で定期的に地区活動、地区大会の実施や年に一度軽スポーツ大会・研修会を行い誰でも気軽に参加できるスポーツの指導及び助言を行っている。また、浦安小学校のクラブ活動への派遣事業や、東京ベイ浦安シティマラソンや浦安スポーツフェアなどの市主催事業に積極的に協力し、より多くの市民にスポーツの普及活動を行っている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、ニュースポーツの普及やスポーツを通じた健康づくりの機会を提供する取り組みの一つである。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	スポーツ基本法第32条により市教育委員会が委嘱する非常勤特別職であるため、市が関与するのは妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	会費や事業への参加費を設定しているが、事業が多岐にわたるため、その財源だけでは事業を実施することが難しいため。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	公民館でのニュースポーツの普及活動や、年2回のウォーキング事業には、幅広い年代の参加者がおり、市民ニーズが高いものである。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	公民館でのニュースポーツの普及活動や、年2回のウォーキング事業には、幅広い年代の参加者がおり、市民ニーズに即している。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、ニュースポーツの普及やスポーツを通じた健康づくりの機会を提供する取り組みの一つである。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	公民館で定期的に地区活動、地区大会の実施や年に一度軽スポーツ大会・研修会を行い誰でも気軽に参加できるスポーツの指導及び助言を行っている。また、浦安小学校のクラブ活動への派遣事業など、様々な形で市民にスポーツの普及活動を行っている。これらの活動を継続的に行っていく必要があるため。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	収支予算書や業者から徴収した見積書等を確認している。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、ニュースポーツの普及やスポーツを通じた健康づくりの機会を提供する取り組みの一つであるため、市の目的と整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		いいえ	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。(複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的な理由がある。)	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	当該団体の委員は、スポーツ基本法第32条で定められた非常勤特別職であり、年複数回の会議、研修を行い、専門的な知識を活かして活動する団体が他にないため。
		「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。	
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	スポーツの普及が目的があるため、公益的な事業が多く、参加料について検討しているものの、多額の徴収はできず、補助金による運営が主となっているため。 一定の補助率ではないが、事業実施に関して参加料や会費を徴収し、自主財源を確保に努めている。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		当該事業に参加する市民の数及び年齢層	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている		公民館でのニュースポーツの普及活動や、年2回のウォーキング事業には、幅広い年代の参加者がおり、スポーツを通じた健康づくりや、ニュースポーツの普及に成果を上げている。
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	市教育委員会が委嘱している特別職員の団体であり、委託をするという行為が不適当であるため。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。(※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く)	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていけない理由を記入。
		はい	収支予算書、決算書及び見積書、領収書等
	補助対象外経費を補助対象としていない。(対象としている場合は、明確な根拠を持っている。)	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。(※費目とは、飲食費や慶弔費など)
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	市民の健康増進・体づくりを目指して、いつでも、どこでも、誰でも手軽に出来る軽スポーツ、ニュースポーツ等の普及を目指し活動することを目的としており、浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、ニュースポーツの普及やスポーツを通じた健康づくりの機会を提供する取り組みの一つであることから、整合している。また団体として、公民館でのニュースポーツの普及活動や、年2回のウォーキング事業等を行っている。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	浦安市スポーツ推進委員連絡協議会の広報媒体を作成しておらず情報公開ができていない状況にある。今後は、市ホームページなどを介して情報公開ができるよう検討する。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	当該団体内で2名監事を設置しており、決算時に決算書及び通帳、領収書の突合による監査を実施している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っている	市教育委員会が委嘱していることから、市民スポーツ課で事務局を担っており、当該団体の活動目的を達成できるよう事務を行っている。	
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>273,347</u> 円 繰越金額 <u>5,558</u> 円 { うち補助事業会計分 <u>0</u> 円 うち団体独自会計分 <u>5,558</u> 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

船橋市の船橋市スポーツ推進委員協議会補助金については、補助対象の内容は類似しているが、補助対象経費を予算の範囲内で補助するという点で同様だが、補助率が80パーセントとなっている。

(4) 補助金の課題

自主財源の確保

(5) 所属長の総合評価

本事業は浦安市生涯スポーツ推進計画の4つの柱のうちの「するスポーツ」に該当し、更なるニュースポーツの普及に取り組むために引き続き補助金交付を行い事業を実施していきたい。
 今後は、スポーツ推進委員連絡協議会の主催事業の増加や、既存の事業の参加費徴収などを行い、自主財源の確保に努めていき、補助率の引き下げを検討したい。

(6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	自主財源等の資金調達の強化や補助対象内容の見直しを検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	